

# 衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 27.7.9 第 189 回国会第 5 号

7 月 9 日（木）、第 5 回の委員会が開かれました。

## 1 視察委員からの報告聴取

- ・東日本大震災の復旧・復興状況等調査のため、福島県を視察した委員を代表して亀岡偉民君から、報告を聴取しました。

## 2 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・竹下復興大臣、長島復興副大臣、浜田復興副大臣、赤澤内閣府副大臣、丹羽文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 亀岡偉民君（自民）

- ・原発の廃炉に向けた実証実験施設である「櫛葉遠隔技術開発センター」（福島県）での技術開発等に地元の中小企業を入れていくことで、地元の安心や活性化につながると思われるが、県任せではなく国が責任を持って体制を作ることに、大臣の方針を伺いたい。
- ・避難指示区域のまちづくりに関し、国が主導してニュータウンの整備計画を進めることで帰還促進を図ることに、大臣の見解を伺いたい。

### 藤原崇君（自民）

- ・平成 28 年度以降の復興事業の一部を自治体負担とした狙い、財政上で地元配慮した点について、大臣の見解を伺いたい。
- ・復興交付金の効果促進事業に関し、現時点で市町村に一括配分されている予算の 7 割が使途不決定である現状を受け、復興庁は改善策として、同事業メニューをパッケージ化し、担当者が直接自治体の相談に乗ることで事業の有効活用を図ることとしているが、この制度導入の背景及び事業推進に向けた基本的姿勢について、復興庁の見解を伺いたい。

### 赤羽一嘉君（公明）

- ・復興庁は 10 年間という時限官庁であるが、復興庁がなくなった後の支援体制についてどのように認識しているのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・JR 東日本は、常磐線浪江富岡間の復旧に何も着手してこず、公共交通機関としての責務を全く放棄しているが所管官庁として国土交通省は厳しく JR 東日本に復旧を認識させるべきと考えるが、国土交通省の見解を伺いた

い。

- ・帰還困難区域についても今後放射線量の低下が見込まれるが、同区域の見直しが行われた場合、精神的損害賠償額の変更はないとの理解で良いか、政府の方針を伺いたい。

### 玄葉光一郎君（民主）

- ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の制度はこれまでの復興支援策のうち最も有効な施策の一つであると考えているが、今年度末での終了が予定されているところ、本制度はイノベーションコースト構想や今後除染が開始される地域における必須のツールであり、継続の必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・復興事業の一部自治体負担について、被災自治体に提示された当初の地元負担案は実態とかけ離れた案であると考えているが、当初の案が提示された経緯について、大臣に伺いたい。

### 階猛君（民主）

- ・大臣は、地元負担を求める理由に、復興庁や地元の緊張感を取り戻すためと言われたが、緊張感が足りないという言葉を撤回すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・今後 5 年間で被災自治体に負担を求めることは、地元リスクを背負わせることになるが、220 億円は国の他の事業と比べても極めて少額であり、あえて負担を求める必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・大臣は、被災自治体に地元負担を求める理由として、他地域からの「ひがみ」の声心配と発言し、他自治体との公平性を挙げているが、全国防災事業が各地で実施されており他地域へも恩恵が及んでいることを説明し、ひがみの声を未然に防ぐのが大臣の役割ではないかと考え

るが、大臣の見解を伺いたい。

## 郡 和 子君（民主）

- ・復興事業の一部自治体負担について、被災自治体間でも復興の進捗は異なっており、復興の遅れている地域ほど負担が重くなることとなることについて、公平性の観点からどのように考えるか、大臣の見解を伺いたい。
- ・被災自治体では恒常的にマンパワーが不足、さらに、発災から5年を区切りにした各地域からの応援職員の派遣の撤退を危惧する声もある中で、大臣の「ひがみ」等の発言は応援職員の増員に水を差すと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・大災害に伴って必要とされる心のケア対策について、特にPTSDへの対策が不足していると思われ、心理療法師の人材育成等、対策の効果に関する行政の総括と見直しが必要であると考えているが、厚生労働省の見解を伺いたい。

## 金子 恵 美君（民主）

- ・復興事業の一部自治体負担を導入する理由に関し、大臣による「ひがみ」発言、また「被災地には必死のギアをもう一段上げていただきたい」との発言等は、被災地の実情を見ていないと受け取れるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・被災自治体で復興に携わる職員の健康管理等の一環としての「メンタルヘルス総合対策事業」（総務省）について、継続を含む更なる拡充が必要であると考えているが、復興大臣の見解を伺いたい、また、平成27年6月20日、大臣が福島の被災市町村を訪問した際、被災地における医療や福祉分野での人材不足への支援を検討しなくてはならないと述べたことに関し、その後の取組等について、大臣に伺いたい。

## 高 井 崇 志君（維新）

- ・東日本大震災の震災復興においては、補助金等の配分に当たり原状回復が原則との大前提を硬直化させず、柔軟な対応により現場の実情に沿った復興を加速するべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・県外自主避難者等に対する応急仮設住宅の供与期間に関しては、災害救助法に拠ることなく子ども・被災者支援法の主旨を踏まえるなどし、国が一律に延長する方針を打ち出すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・震災の記録を残すアーカイブ事業について、復興交付金効果促進事業により限られた予算内で取り組んでいる自治体もあるものの、震災の記録を映像として残すことは極めて大きな事業であり、国を挙げて取り組むべきと考

えるが、政府の見解を伺いたい。

## 升 田 世喜男君（維新）

- ・当委員会の大臣所信における「被災地で芽生えた先導的取組」、「我が国のモデルともなる新しい東北の創造に向けた取組」の具体例について、大臣に伺いたい。
- ・津波対策の考え方として、海が見えない巨大防潮堤に頼らず、避難路の拡充、建物の耐震性の強化等、人間の知恵で超える取組を行うべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

## 畠 山 和 也君（共産）

- ・「平成28年度以降の復旧・復興事業について」（平成27年6月、復興推進会議決定）に示された基本的な考え方において、「復興は着実に進展」とあるが、被災者にとって困難な状況は今も続いているという現状について、大臣の認識を伺いたい。
- ・基幹事業と効果促進事業は、全額国費で一体となって進めてこそ、復旧復興が進むフレームであると考えているが、効果促進事業になぜ地元負担を求めることとしたのか、また、地元負担とすることで、復旧復興を遅らせることがあってはいけないと思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・宮城県石巻市白浜地区の防潮堤は、住民が高台に移転する計画であるにも関わらず工事が進められているが、本事業の効果について、大臣の見解を伺いたい。